



チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

第46回「法人企業統計について」

12月2日に財務省より四半期別法人企業統計調査（令和6年7～9月期）が発表されました。今週は法人企業統計についてお伝えします。

～令和6年7～9月法人企業統計～

法人企業統計調査とは、統計法に基づく基幹統計調査として行うもので、目的は我が国における法人の企業活動の実態を明らかにし、併せて法人を対象とする各種統計調査の基礎となる法人名簿を整備することです。四半期別調査は資本金が1000万円以上の営利法人を対象としています。調査項目としては、「売上高」、「営業利益」、「経常利益」、「設備投資」などがあり、それらを四半期ごとに全産業や製造業、非製造業、業種別などで集計されています。

この統計を確認することで、全産業、製造業、非製造業など大きな括り（くくり）で企業業績を俯瞰することができ、足元の企業全体の経常利益がどのような状況となっているのか、また今後の業績動向の先行きを見極めることができます。

では、全産業の経常利益の動きを見てみましょう。裏面グラフ1をご覧ください。

このグラフは全産業の経常利益の前年同期比のグラフです。直近の2024年第3四半期（7～9月）はマイナス（▲）3.3%となりました。マイナスとなったのは製造業の経常利益が▲15.1%となったことに起因します。7月初旬以降、為替市場で10%を超えるドル安円高となり、輸出企業の利益を押し下げたことや自動車の認証不正問題で自動車生産が停止し、自動車関連部品などへの悪影響などもあったことが影響しています。

～企業業績と株価動向～

裏面グラフ2をご覧ください。このグラフは、グラフ1と同じ期間（2015年1月以降）で示した日経平均株価の動きを示しています。法人企業統計の第3四半期（7～9月）に全産業の経常利益の伸びがマイナスになったことが影響し、7月以降（オレンジ色の丸印部分）、日経平均株価は上値の重い展開が続いています。今後、全産業の経常利益の伸びがどうなるかによって日経平均株価の方向性が決まってくると考えますが、米国景気は緩やかながら拡大基調を維持しており、為替市場ではドル高基調の継続が考えられることや、国内の自動車認証不正問題での生産停止も解除されたことから第4四半期（10～12月）以降の年度下期に経常利益の回復が期待されます。来年1月下旬から10～12月期の企業業績が発表されますが、その内容次第では再び日経平均株価が騰勢を強める可能性があると考えています。今後の企業業績動向に注目しています。

グラフ1



グラフ2

